

# 集落の合意を得て法人化



## 農地利用

農事組合法人竹原田ファーム 齋藤 登

庄内の農業は、家族農業という世襲財産として所有する農地を、戸別に所有する農機具を用いて、家族労働力によって耕作し、農産物を生産する、自己完結型になっていると言える。

家族農業の特徴は、農業が家の職業であり、農業を永続させるには子供一人が義務的に後を継がなければならない。このため、後継ぎとしての長子には職業選択の自由がなかったが、近年は農業には泥臭いイメージがあるように、魅力を感じられず、農業以外の職業に従事する人が増え、農業の後を継ぎ職業とする人はほとんどいなくなった。まさに一代限りの農家になりつつあり、五年、十年後は誰が地域の農業を担っていくのかと考えると不安になる。

自分自身も農家の長男であり、小さい頃から後を継ぎ農業をするように家族から言われてきて、就農当ても父親の「ああしろ、こうしろ」という指示で動き、これではいつまでたってもお小遣い稼ぎから脱皮できないので

はないかと思った。これでは、やる気も起らなかったが、ある程度仕事を任せられるようになって初めて生産と経営を考えるようになり、やる気も起きてきた。

個人経営の農業であっても、身内に給料を支払うようにすれば家族一人ひとりの主体性を発揮できるやりがいのある農業になるように思う。

農業、農村は食料の生産機能に加えて、洪水防止、土壌浸食、土砂崩壊防止等の多面的な公益的機能を発揮しており、こうした機能を維持していくことが重要である。個人経営の農業では、なかなかそのような機能を実感することは難しいが、ある程度農地がまとまった集落農家の形になると、公益的機能を強く感じるようになる。

この中で、我が集落はもともとは個人経営の農家が多く、米価水準が上昇していた時は機械なども個人所有していたが、減反や米価の引き下げなどが厳しくなった状態で、生産組合役員六人が低コスト生産を目指し機械の

共同利用による農作業の共同化を目指した。

育苗田植えから刈り取り作業まで一貫出来るようになり、適期刈り取りによる良質米を生産する事ができたが、同時に複合専業農家と兼業農家が混在する中で専業農家にかかる負担が多くなり（複合部門にかける時間等）、後継者不足の問題も深刻化してきた。このため地域農業の将来を考える話し合いを何回も行い、これを基に三戸による「農事組合法人竹原田ファーム」を設立する事が出来た。これにより集落の生産組合が農用地利用改善団体になり、集落全体の合意を得て特定農業法人の認定を受けることとなった。そして、集落の農家からの申し出に心し、「竹原田ファーム」が責任を持って農用地を引き受け、耕作放棄地が出ないよう有効利用していく集落の農地利用システムを確立することが出来た。我々は、地域農業の担い手として地域農家や団体と連携することによって地域農業に積極的に関わることになり、交流を深め、情報を収集し、情報を発信しながら、人とのつながり



りのなかから生まれるものを大切にしていきたいと考えている。

そして産業として自立できる農業を目指し、生産するだけでなく、今まで経験したことがなかった販売にも目を向け、米、ただちや豆、もちの産直を手がけるようになった。

そのことにより消費者から、おもしろかった」と言われた時は励みになり、生産については

消費者ニーズに対応しつつさまざまな技術を身に付け、土を作り種を播き自然に感謝しながら高品質で安全な物を作る事が基本的な責任だと感じている。

現在は、完熟堆肥を散布し土を作り、低農薬、低化学肥料で栽培し、品種としては、ササニシキ、ひとめぼれ、コシヒカリ、でわのもちの構成にすることによって刈り取り幅が長くなり、コンバインを効率良く動かす事ができ、コストの低減につながっている。

米の販売については、「売る自由」が認められる時代になったことで、自分たちが作った米を直接販売する事により競争原理の中で偽りのない商品であるとの信頼関係を築くことが基本だと考えている。

スタート時の産直はわずかな量であったが、行政や地域の人たちの支援など数々の応援をいただき大変感謝している。

有機栽培「安全、おいしい」というイメージがあるが、日本の有機農産物は、まだあまいな点が多い。今や有機農産物が市場にはんらんしている、先頃国際基準に沿う形でガイドライン提示された。有機栽培とは、三年間無農薬、無化学肥料の圃場で生産された物と言う。

アメリカでは、法律化されており、有機農産物の売り上げは伸びている。

我々としても、信頼される有機農産物に近づけるよう努力し消費者に安心して食べていただけるように頑張っていきたい。

今までを振り返ると、農業をとりまく情勢は大きく変化してきており、社会的にも環境問題などで今後の経営の難しさを感じるが、

そういう時期だからこそ面白い時期とも言えるよ。

今後の課題として、経営感覚を向上させ、経営データを活用しゆとりと快適性のある農業をつくりあげ、これから農業をしたいと思う人が魅力を感じてくれるよう環境を整備し、本当に農業が好きなやる気のある人に担い手になってほしいものである。

## ■ 齋藤 登

農事組合法人竹原田ファーム  
代表理事。1960年3月6日  
生まれ、三川町竹原田。  
1980年庄内農業専攻科卒業。  
1990年山形県青年農業者認定。  
1992年農事組合法人竹原田  
ファーム設立。  
経営規模の拡大と加工部門、  
有機農産物の確立を目指す。  
自然風乾燥のミニライスセン  
ターによる初貯蔵  
お届け直前の精米の味にこだわった出荷を行っている。

